

議員提案第 16 号

新型コロナウイルスの影響から地域の医療体制を守るため、医療機関の減収を補償する国の財政支援を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 2 年 7 月 1 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 有 子

五 十 嵐 完 二

風 間 ル ミ 子

飯 塚 孝 子

倉 茂 政 樹

平 あ や 子

加 藤 大 弥

宇 野 耕 哉

細 野 弘 康

小 柳 聡

高 橋 聡 子

青 木 学

竹 内 功

石 附 幸 子

小 泉 仲 之

中 山 均

新型コロナウイルスの影響から地域の医療体制を守るため、
医療機関の減収を補償する国の財政支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、全体として収束しつつあります。これは、多くの国民が休業・自粛要請に応えた、大変な努力の結果であるとともに、医療関係者が連日、昼夜を分かたず奮闘された成果です。

しかしながら、医療崩壊ぎりぎりという訴えが、医療現場からも政府の専門家会議からも相次いだことを踏まえ、緊急事態宣言が解除された今のうちに、第2波へのしっかりとした備えが必要であり、とりわけ医療機関の経営危機に対する手だてを取らなければなりません。

日本病院会など3団体の調査では、全国の病院のおよそ8割で、外来や入院患者数が減少した影響から経営が悪化しており、地域医療を継続するためには様々な支援が必要となると訴えています。新型コロナウイルスに伴う減収は、コロナ対応の診療を行った医療機関に限ったものではなく、診療所を含めた全国の医療機関、開業医を含めた小規模な医療機関にまでも、著しい減収が広がっており、地域の通常の医療確保への支援が必要です。

こうした傾向は、新潟県が行った調査でも同様です。地元紙も社説の中で、国民が安心して生活するためにも、医療機関の経営安定が不可欠であり、医療機関の経営を支えるため、政府には支援を急いでもらいたいと述べています。

このたび可決、成立した令和2年度第2次補正予算では、コロナ対応の医療機関には、1兆2,000億円規模の財政支援を行うとしていますが、非コロナ対応の医療機関、地域医療の経営危機に対しては無利子・無担保融資の、資金繰り支援のみで、減収に対する直接的な支援は全くありません。

コロナ対応の医療機関と、非コロナ対応の医療機関は、役割分担を行って日本の医療を支えています。新型コロナウイルス感染症の次なる波を前に、経営破綻による医療崩壊を防ぐ最大限の手だてが必要であり、その全体の経営を守り抜くため、医療機関の減収を補償する国の財政支援を強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年7月1日

新潟市議会議長
佐藤 豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

宛て